

サマリー

新たな環境変化に直面する OPEC

石油グループ 研究主幹 前田 智広

1960 年に OPEC（石油輸出国機構）が設立されてから既に半世紀以上が過ぎ去った。しかし、往年の OPEC の影響力に比べれば、最近の OPEC 総会の動きを見るに、石油価格の決定権は既に OPEC の手を離れ、基本的条件としての生産割り当ての為の結合力すら失っているのではないかとも思える。OPEC は創立以降、半世紀以上にわたって常に激動の国際石油市場の荒波にもまれてきたが、ここへ来てまた原油先物の金融商品化や非在来型石油開発の進展、中東情勢の不安定化に伴う OPEC 内対立、天然ガスのシェアの拡大等々、新たな環境変化に直面している。本稿では、OPEC が直面している新たな環境変化を概観し、OPEC の今後と日本にとっての OPEC を考察した。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

新たな環境変化に直面するOPEC

石油グループ 研究主幹 前田 智広

はじめに

1960年にOPEC（石油輸出国機構）が設立されてから既に半世紀以上が過ぎ去った¹。創立直後こそさほど大きな影響力を持つことができなかったOPECであったが、第一次石油ショックが発生して以降、1970年代を通してOPEC総会の決定は、その時々国際原油価格に極めて大きな影響を与えていた。そのような往年のOPECの影響力に比べれば、最近のOPEC総会の動きを見るに、原油価格の決定権は既にOPECの手を離れ、史上最強の生産者カルテルとも言われたOPECの団結力ももはや生産割り当ての為の結合力すら失っているのではないかとすら思える。本稿では、現在のOPECが直面している新たな環境変化についてまとめてみたい。

1. OPECをめぐる環境変化

1-1 原油の「金融商品化」

OPECの影響力をめぐる最近の環境変化としてまず挙げられるのが原油の「金融商品化」であろう。ここでいう「金融商品化」とは、ニューヨークやロンドンなどの商品先物市場に上場されている先物原油が、従来は世界の株式市場や債券市場などの金融市場において運用を行ってきた投資マネーの投資対象になってきたことを指す。元々原油の先物市場は、変動の激しいスポット市場のリスクをヘッジするために、1980年代に創設されたものであるが、2000年代半ば以降、上記のような投資マネーが、中長期的な運用資産として保有する目的でこの先物市場に多くの投資資金が投じられているとされる²。

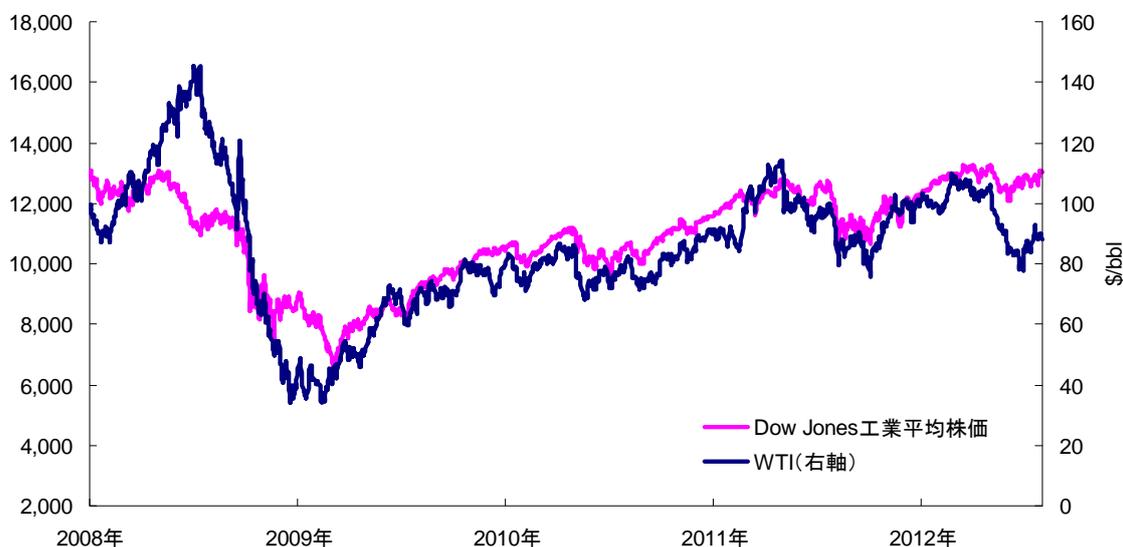
従来、原油価格の形成に影響を与える要因としては、需給要因と地政学的リスク要因が主なものとされてきた。しかし、このような原油の「金融商品化」が進む中で、それらの2つの要因に加えて、国際金融市場に対するマネーの供給量や株価・為替レートの変動などといった金融市場における要因が、原油価格の帰趨にも大きな影響を及ぼすようになってきている。2008年9月のリーマン・ショックや、最近でも欧州の債務危機問題の深刻化は、国際原油価格の動

¹ OPECは1960年9月14日、イラク・バグダッドにおいて、イラン、イラク、クウェート、サウジアラビア、ベネズエラの5カ国がメジャーズの一方的な公示価格引き下げの決定に対し、対抗措置としての共同行動をとること等を目的として設立された。

² 例えば、2000年時点46万枚に過ぎなかったNYMEX原油先物市場における取組高（オプション含まず）は、2000年代半ばより増加し始め、2012年8月時点では145万枚にまで達しているが、この背景にはいわゆる投資資金の流入があるとされている。

静に大きな影響を及ぼしている。このような金融要因によって原油価格が大きく左右される中、OPEC が直接的に影響力を行使できる需給要因は、原油価格の動向に対する「効き具合」としては相対的に低下している点は否めない。もちろん需給は、市場における価格決定に対する最も基本的な要素であり、需給要因がまったく無視された形での価格決定などはありえないはずである。しかしながら、図1に示すとおり、原油価格と株価の変動は高い相関を持って変動しており、日々の原油価格の変動が国際金融市場の動向による影響を受けるようになってきているのもまた事実である。このような環境下では、市場へのマネーの流れに影響を及ぼす各国の金融政策も大きく関係してくる。

図1 原油価格と株価



(出所) EIA ホームページなどを基に日本エネルギー経済研究所作成

このような石油の「金融商品化」が進む中で、OPEC 総会における需給調整に関する議論やその結果は、かつてほど市場動向に対する影響力はなくなっている。少なくとも 1970 年代に OPEC が有していたような影響力はもはや存在しない。原油価格変動に影響を及ぼす要因がより複雑なものとなっている中、OPEC がその需給調整機能のみをよりどころとして、合理的な安定価格という「解」を見出だしていくことは決して容易ではなくなっているのである。

1-2 北米における非在来型石油開発の進展と石油自給体制に向けた動き

北米の石油生産が今後大幅に増える可能性が出てきていることも、OPEC の影響力に影響を及ぼすことになると考えられる。具体的には、今後北米では、メキシコ湾大水深の油田開発やタイトオイル（シェールオイル）、カナダのオイルサンドなどの大幅な増産が期待されている。国際エネルギー機関（IEA）は 2020 年時点での北米全体の石油生産量を 2010 年時点で

の1,410万 B/D から1,520万 B/D まで増加するとしているが、その他にも同じく2020年時点で米国だけでも1,560万 B/D、カナダのオイルサンド・タイトオイルやメキシコも含めた北米全体では、2,680万 B/D になるとの試算すら出てきている³。

ちなみに、2011年には米国は1949年以来、初めて石油製品の純輸出国へと転じている。原油についてみても、米国は現時点では原油の純輸入国であるが、低硫黄原油という区分で見れば、国内のタイトオイルの増産もあり、アフリカのナイジェリア、アンゴラ、アルジェリアやリビアからの低硫黄原油の米国への輸入が大きく減少（2007年時点の210万 B/D が2012年第一四半期には約80万 B/D に減少）しており、2013年までにはその輸入量がさらに30万 B/D にまで減少するとの見方もある⁴。また高硫黄原油についてみても、今後生産量の増加が見込まれるカナダ産の重質高硫黄油に米国産の軽質原油をブレンドすることで北米域内で自給量が高まり、2016年以降はサウジアラビアやクウェート、イラクなど中東産原油の輸入は必要なくなるとも言われている⁵。

このような石油の自給率向上に向けた動きが見られる中、実際に米国の OPEC 原油の輸入量は2007年時点の540万 B/D から2012年第一四半期には390万 B/D へと実に3割も減少しており、これが2016年にはさらに200万 B/D にまで減少するとの見通しもある⁶。北米地域における域内生産量の増加と OPEC 依存度低下が現実のものになるということは、米国にとっての OPEC の重要性が低下していくことを意味している。無論、米国が OPEC に対して有する利害は、単純な自国に対する原油供給だけではなく、世界全体の経済を円滑に運営していくための石油供給の確保という要素も含む。しかし、米国がいわゆる「石油自給体制」に向かいつつある状況の下では、少なくとも OPEC が米国に対して有するレバレッジ（梃子・交渉材料）は低下せざるを得ず、ひいてはその国際政治・経済に対する影響力も減少する可能性がある。

1-3 中東情勢の不安定化と OPEC 内対立

2011年以降の中東情勢の不安定化も、OPEC 内での結束力を弱体化させることを通して、結果的に OPEC の影響力を弱める可能性がある。この点でまず指摘できるのが、2011年に中東・北アフリカ（Middle East and North Africa: MENA）地域を席卷したいわゆる「アラブの春」と呼ばれる一連の反政府運動による影響である。サウジアラビアは、2011年3月に激化したバーレーンのシーア派による反政府運動の背後にイランの影響力があるとして公然とイランを批判し、またイラン側もバーレーンに対し GCC が軍隊を派遣したことを激しく非難した。このようなイランとサウジアラビアとの確執は、OPEC 内部の足並みの乱れを引き起

³ Citigroup、「Energy 2020」（2012年3月）

⁴ Petroleum Intelligence Weekly、2012年6月25日

⁵ 同上

⁶ 同上

こし、2011年6月の第159回OPEC総会における事実上の交渉決裂の要因の一つになったとされている⁷。同総会では、内戦状態に陥ったリビアからの減産分を補填するための増産を主張したサウジアラビアに対して、イラン、ベネズエラ、アフリカ諸国が反対し、意見対立が表面化した。元々、OPEC総会ではこのような対立自体は決して珍しくない。しかし、総会後のコミュニケーションが発表されなかったこと、また1995年からサウジアラビアの石油鉱物資源相を務めるナイミ氏が「これまでのOPEC総会で最悪の総会」と述べたとも伝えられるほど総会の運営がこじれたということは、サウジアラビアを始めとするGCC諸国とイランとの間に極めて深い対立の溝があったことを伺わせるに十分である。

また最近では、サウジアラビアによるバーレーンの併合という構想が持ち上がっている⁸。サウジアラビアにとっては油田地帯である東部州（シーア派住民が多く存在する）の不安定化は大きな問題であり、東部州と隣接するバーレーンの政治情勢にサウジアラビアがそれだけ敏感になっていることの現れと考えることができる。しかし、仮にサウジアラビアがバーレーンを併合するようなことがあれば、イランがこれに大きく反発することは必至である。この問題がサウジアラビアとイランとの外交的な対立をさらに悪化させることで、OPEC内部での生産量の議論にも少なからず影響を及ぼすことも十分に考えられる。

OPECの結束力と影響力に暗い影を落としているもうひとつの要因が、イランによるいわゆる核開発問題である。実際にイランに核武装を行おうとする意思があるかについては様々な見方がある。しかし、仮にイランが核武装をするようなことがあれば、中東地域における国家間の勢力バランスは一気に崩れることになり、サウジアラビアを始めとする湾岸産油国は強い警戒感を持ってこの動向を注視しているとされる。そして、この問題が足元のサウジアラビアとイランとの関係をさらに疎遠なものとしている点是否めない。このような外交的な問題が、上述のバーレーンをめぐる問題同様、OPEC内でのサウジアラビアや湾岸産油国を中心とする「価格穏健派」とイランを中心とする「価格強硬派」との対立をさらに深めることとなれば、OPECとしての一致団結に基づく強力な影響力を維持することも難しくなる。そして、そのことは、OPECとして一致団結した、安定した組織の影響力を維持することが難しくなることに繋がる。かつてのOPECは、その決定に当たり各国間に多少の意見の隔たりがあったにせよ、サウジアラビアを軸にOPECとしての統一見解を発表することで、その影響力を誇示して来たが、第159回の総会に於いては、7カ国が増産の反対側に回ることで分裂するという事態になった⁹。

⁷ 第159回OPEC総会は、サウジアラビア、クウェート、UAE、カタールの湾岸4カ国による150万B/Dの生産量引き上げを提案したが、生産政策を巡る激しい内部での意見対立を最後までまとめきれず、リビア、アルジェリア、アンゴラ、エクアドル、ベネズエラ、イラク、イランの7カ国が反対した結果、イラクを除く11カ国に対する生産枠（2,485万B/D）引き上げ見送り、ということになった。

⁸ 保坂修司「揺れ動くGCC～混乱続くバーレーン情勢と「統合」の可能性～」日本エネルギー経済研究所中東研究センター情勢分析報告会資料、2012年6月

⁹ サウジアラビアのナイミ大臣は、会議終了後「これまでの中で最悪の総会」と称した。

この他にも、一連の反政府運動が席卷したシリアにおいては、本稿執筆時点（2012年9月）においても、なおも緊張した状況が続いている。シリアの反政府勢力に対しては、サウジアラビアが支援を行っているとも言われており¹⁰、一方、シリアのアサド政権と密接な関係を維持してきたイランにとって、アサド政権が崩壊するようなことがあれば、地政学上の大きな痛手となる。上述のバーレーンや核開発問題以外にも、このシリア問題をめぐってもイランとサウジアラビアとの対立の火種が存在している。

以上の様に、中東情勢の不安定化が続き、その中でも特にイランとサウジアラビアとの対立関係が深まる中、OPEC としての組織の運営において、純粋な産油国による価格の安定と収益の確保という目的以外に、政治・外交的要素がかなり反映されるようになってきている¹¹。国際政治の問題と石油供給とは決し切り離すことができない問題ではあるものの、近年では、OPEC という組織そのものの団結力が大きく損なわれる程度にまで、国際政治の要因が影響を及ぼすようになってきていると思われる。

1-4 国内需要の増大

OPEC 加盟国の多くが位置する中東地域では、今後人口の増加と経済の成長に伴い、国内のエネルギー需要が拡大して行くことが確実視されているが、これが OPEC の力の源泉である石油の輸出量にも影響を及ぼすというシナリオも考えられる。これらの産油国では国内の石油製品価格を政策的に非常に低く抑えていることから、省エネインセンティブが働かず、その消費が今後さらに伸び続けていくことが確実である¹²。例えば、サウジアラビアにおいては、2010年時点の国内の石油生産量に対する国内消費量の割合が28%であるが、今後特に省エネ対策を取らなければ、このシェアが約半分近く（46%）にまで上昇すると予想されている¹³。表1は2020年に向けての世界の各地域における石油需要の見通しを示したものであるが、2020年に向けての中東の石油需要の伸び率は、中国（4.9%）やインド（3.8%）に次ぐ3.2%と非常に高い水準となっている。

¹⁰ 日本経済新聞 2012年7月18日

¹¹ OPEC 設立の目的は下記3つとされている。

- (1) 加盟国の石油政策の調整及び一元化。加盟国の利益を個別及び全体的に守る為、最良の手段の決定を行う。
- (2) 国際石油市場における価格の安定を確保するための手段を講じること。
- (3) 生産国の利益の為の着実な収益の確保、消費国に対する石油の効率的、経済的かつ安定的な供給、及び石油産業における投資に対する公正な資本の見返りの確保を図る。

¹² 例えば、サウジアラビアのガソリン価格は1リットルあたり14セント（2011年時点）であり、イランは38セント（2010年時点）、リビアが12セント（2010年時点）UAEは37セント（2011年時点）と非常に低い水準に据え置かれている。

¹³ 日本エネルギー経済研究所「アジア/世界エネルギーアウトック 2011」レファレンスケース

表1 世界の地域別石油需要の見通し

単位：1,000B/D

	2009	2020	年平均 伸び率(%)
世界	80,510	95,129	1.5
日本	4,016	3,595	-1.0
中国	7,671	12,993	4.9
韓国	1,827	2,008	0.9
台湾	803	924	1.2
インド	3,193	4,840	3.8
アセアン	3,454	4,639	2.7
オセアニア	944	964	0.2
米国	18,770	17,450	-0.7
中南米	6,989	9,338	2.7
欧州(OECD)	12,210	11,587	-0.5
欧州(Non-OECD)	4,458	5,402	1.8
中東	6,225	8,856	3.2
アフリカ	3,032	3,936	2.4

(出所) 日本エネルギー経済研究所「アジア/世界エネルギーアウトック 2011」

資源供給国である中東での国内需要の増加は、その増加に見合った生産能力への投資がなされなければ、当然のことながら、輸出能力の低下につながる。影響力の根源である輸出能力が低下すれば、国際石油市場における OPEC の存在感にも影響が及ぶことになる。

これまでのところ OPEC 産油国の中では、サウジアラビアのように国内需要の増加を上回るペースでの生産能力の増強がなされている国や、UAE やクウェート、カタールのように国内需要の増加が輸出能力を大きく低下させるほどの規模には至っていない国が多い。イラクでは国内需要の増加をはるかに上回る生産能力の増強が予定されている。

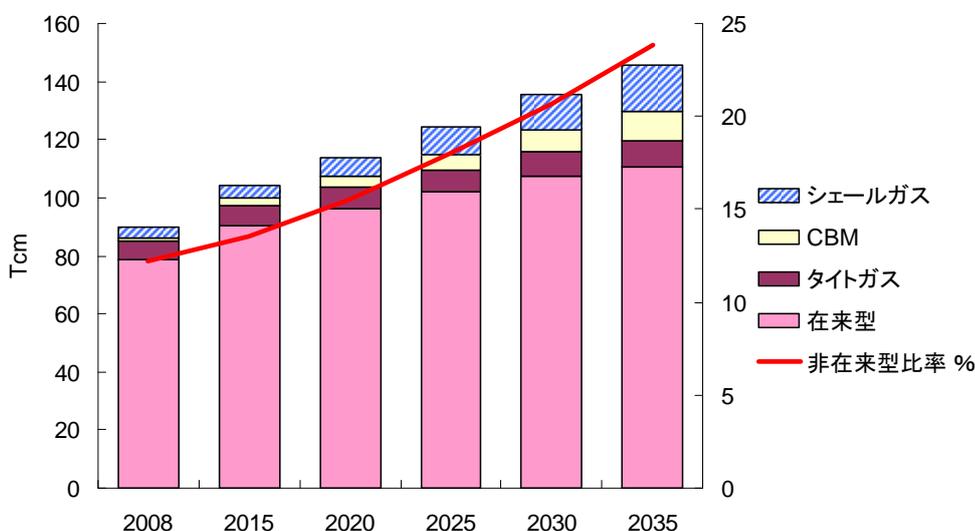
しかしながら、今後、これらの OPEC 産油国の中でも既存油田の生産能力の減退が進むことが予想される中、既存の生産能力をさらに拡大していくことには巨額の投資が必要となる。このような生産能力の増強投資を、外資を導入して行うか、もしくは自国で全て賄うかは各産油国が判断することになるが、その中では 2011 年に中東・北アフリカ地域を席卷したいわゆる「アラブの春」と呼ばれる反政府運動の影響が無視できない。即ち、民衆の不満を吸収するために、産油国の財政においては、国内向けの社会支出が優先されることになれば、上流部門への投資に対する優先順位が下がることになる。また、外資を導入するにしても、このような民衆運動の高まりが資源ナショナリズムにつながることになれば、それも困難となるかもしれない。いずれにしても、国内需要が増大している OPEC 産油国の輸出能力は、今後の OPEC

自身による能力増強投資如何によるところが大きい、今後 OPEC 産油国が国内需要の増加に見合った形で生産能力を増強していけるかどうかには、多くの不確実要因が存在しているといえる。

1-5 天然ガスの増産とそのシェアの拡大

同じ化石燃料エネルギーとしての天然ガスの増産も、石油の生産カルテルである OPEC の存在感に影響を及ぼす。IEA は 2012 年 5 月に「Golden Rules for a Golden Age of Gas (ガス黄金時代に向けた黄金ルール)」と題するレポートを発表しており、その中で 2035 年までに世界のガス需要は現在の 1.5 倍に増加し、その増加量はエネルギー源の中で最大となり、世界のエネルギーミックスにおいてシェア 25%と、石炭を抜いて石油に次ぐ第 2 位のエネルギー源に成長するとの見通しを示している。この供給を満たすために、後述するような北米や中国のシェールガス、豪州や中国の CBM などの非在来型天然ガスの増産にも支えられ、今後の天然ガス供給も図 1 から分かる様に、世界の天然ガス生産に占める非在来型天然ガスの比率は、12%から 2035 年にかけて 24%に倍増する見通しである。¹⁴

図 1 世界の天然ガス供給見通し

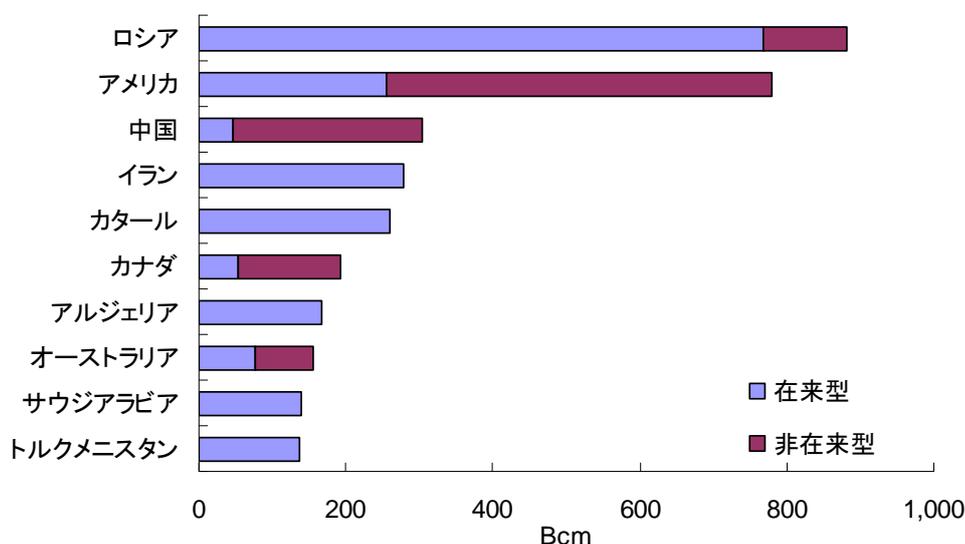


(出所) IEA、「World Energy Outlook 2011 Special Report」

非在来型天然ガスの生産動向を国別に見ても (図 2)、特に北米 (アメリカ、カナダ) や中国のシェールガス、またオーストラリア・中国の炭層ガス (CBM) などが、増産に大きく貢献するものと見られている。

¹⁴ IEA, 「World Energy Outlook 2011 Special Report」

図2 主要国の天然ガス生産動向



(出所) IEA、「World Energy Outlook 2011 Special Report」

この「黄金時代」の到来は、言うまでもなくシェールガスを中心とする非在来型天然ガスの増産動向によって大きく左右される。同レポートの中では、シェールガスを中心とする非在来型ガスの生産量は2035年には現状の約3倍、1.6兆立米に達すると予測されている。

またシェールガスは現在アメリカが生産をリードするが、特に中国ではシェールガスを活用して、エネルギー自給率を高めようとする動きがあり、2020年以降は大幅な生産増が実現する可能性がある¹⁵。シェールガスを国内で調達できれば、一方では価格面でなかなか折り合いが難しいロシアから、新たにガスを輸入する必要性も薄れる。米国エネルギー情報局によると、中国国内の技術的に回収可能なシェールガス資源量は36兆1,000億立米で、米国の24兆4,000億立米を上回り、すでに四川省や重慶市などで開発が進んでいる¹⁶。欧州の動きも活発で、ガス消費の3分の2をロシアに依存するポーランドや隣国のウクライナなどもシェールガス生産の検討に入っている。

他方、非在来型ばかりではなく、在来型の天然ガスについても、今後新規のLNGプロジェクトが次々と稼働予定である(表2)。これらのプロジェクトは、中東以外のアジア・アフリカで推進されるものであり、資源供給源の分散化の面でも期待されている。また2012年5月にはアフリカのモザンビーク沖合で大型ガス田が確認されているが、このガス田はLNGプロジェクトとしては、現時点での生産能力が世界最大級であるカタールのQatargas II、Rasgas IIIやオーストラリアのGorgonよりも大きな規模となる可能性が高いと見られている。

¹⁵ 同上

¹⁶ Energy Information Administration、「World Shale Gas Resources: An Initial Assessment of 14 Regions Outside the United States」April 2011

表2 2015年までに稼働するLNGプロジェクト

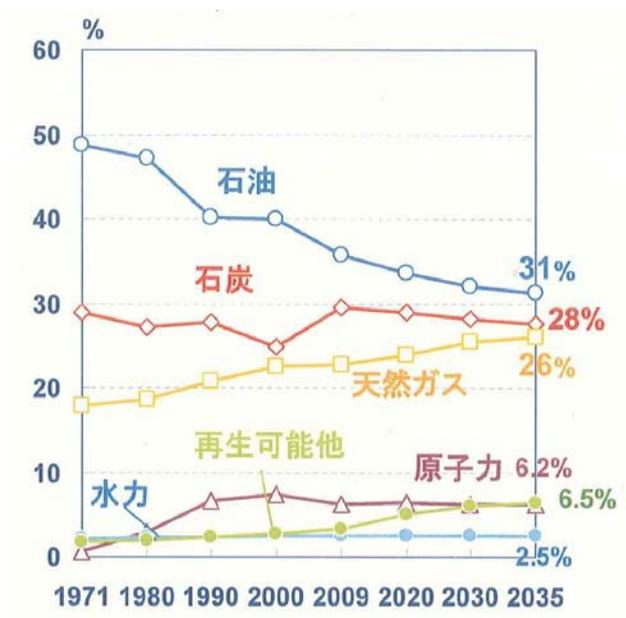
地域	国名	プロジェクト名 (Train名)	液化能力 (100万トン/ 年)	生産開始 予定	出資者(出資比率)
北米	アメリカ	Sabine Pass LNG, LA(Train1) (既存受入基地に併設 予定)	4.5 (→18)	2015	Cheniere Energy
アフリカ	アルジェリア	Arzew GL3Z (Gassi Touil)	4.7	2015	Sonatrach
		Skikda GL2K	4.5	2013	Sonatrach
	アンゴラ	Angola LNG (Train 1)	5.2	2012 (第3四 半期)	Chevron 36.4%, Sonangol 22.8%, BP 13.6%, Total 13.6%, ENI 13.6%
アジア太平洋	インドネシア	Donggi Senoro LNG	2	2014	Sulawesi LNG Development(三菱 商事 75%, KOGAS 25%) 59.9%, Pertamina Hulu Energi 29%, Medco LNG 11.1%
	マレーシア	Petronas LNG 9 (Train 9)	3.6	2015	Petronas
		FLNG in Malaysia	1.2	2015	Petronas
	パプア ・ニューギニア	PNG LNG	6.6	2014	ExxonMobil 33.2%, Oil Search 29.0%, パプアニューギニア政府 16.6%, Santos 13.53%, Merlin Petroleum (JX日鉱日石開発,丸紅,三菱商事) 4.68%, MRDC 2.8%, Petromin 0.2%
	オーストラリア	Gorgon (Train 1)	5	2014	Chevron 47.33%, Shell 25%, ExxonMobil 25%, 大阪ガス 1.25%, 東京ガス 1%, 中 部電力 0.42%
		Gorgon (Train 2, 3)	10	2015	
		QCLNG (Train 1)	4.25	2014	BG 90%, CNOOC 10%
		QCLNG (Train 2)	4.25	2015	BG 97.5%, 東京ガス 2.5%
		Australia Pacific LNG (Train 1)	4.5	2015	Origin Energy 37.5%, ConocoPhillips 37.5%, Sinopec 25%
		GLNG (Train 1)	3.9 (→10)	2015	Santos 30%, Petronas 27.5%, Total 27.5% KOGAS 15%
合計			64.2		

(出所) 日本エネルギー経済研究所 石油・ガスユニット ガスグループ作成

このように、天然ガスについては、非在来型だけではなく在来型の天然ガスについても今後大規模な新規供給案件が目白押しとなっており、その供給は今後飛躍的に延びていくことが確実視される。このような供給面でのポテンシャルの拡大に伴い、上述の通り全体のエネルギー

ミックスにおける天然ガスのシェアが増大していくことから、石油の相対的なシェアは今後低下していくことが予想される（図3）。

図3 今後のエネルギー源別のシェアの推移



（出所）日本エネルギー経済研究所「アジア/世界エネルギーアウトック 2011」

2. OPEC の今後

以上、現代の OPEC が直面している新たな環境変化について眺めてきた。ただし、OPEC にとってはこのような環境変化は決して新しいものではない。過去にも OPEC は幾多の存亡の危機を乗り切ってきた。石油価格への影響力についても、1970 年代には石油メジャーから自国の産出原油の価格決定権を奪回することに成功したものの、1980 年代に入ると需給の大幅な緩和にともなういわゆる「逆オイルショック」が発生し、その中でスポット取引や先物取引が拡大することによって、その価格に対する影響力は大きく後退することを余儀なくされた。しかし、OPEC と同じように 1960 年代から 70 年代にかけて結成された銅や錫のような鉱物資源に関する資源カルテルが、その後まもなく有名無実化していったのに対し、OPEC は依然として組織としては存続し続け、その程度は低下したとはいえ、原油価格の水準にも依然として一定の影響力を維持し続けていることは事実である。

OPEC 加盟国は元々産油国としての埋蔵量、政治体制や国内の経済事情を異にする様々な特徴をもった産油国の集まりであることから、メンバー各国の利害は決して一様ではなく、ある局面においてはその利害が激しく対立することもある。しかし、このような多様な個性を持った国々からなる組織が過去半世紀に亘り一定の役割を演じてきていること自体はある意味では驚くべきことではある。組織の持続可能性を左右する大きな要因はその結集力・団結力で

ある。OPEC がこれまで組織として存続できたのは、各加盟国が、それぞれの意向を十分に押し通すことができないフラストレーションを抱えつつも、やはり OPEC という集団組織の下で行動した方が、個別に行動するよりも自国の影響力を高めることができ、そのメリットがデメリットを上回るという判断をしてきたためと考えられる。

従って、OPEC が今後もその強い組織として影響力を維持していけるかどうかは、その団結力を今後も維持し続けていけるかどうかにかかっているといえる。その中では、上に述べてきたような要因を踏まえると、OPEC が本来の需給調整機能による国際石油市場への影響力をもとに、国際カルテルとしての機能をこれからも拡大維持していくのは、必ずしも容易ではないと言えるのではないか。OPEC をめぐる環境が大きく変化している中、OPEC 内の団結がさらに損なわれるようなことがあれば、その影響力も今後さらに低下していくことになる可能性もあろう。

3. 日本にとっての OPEC

最後に、参考までに、日本にとっての OPEC という観点でいくつか考えてみたい。そもそも OPEC が産油国の利益を代表する組織であることから考えれば、国内の石油供給のほぼ全量を輸入に依存する消費国としての日本の経済的な利益は OPEC とは真っ向から対立するはずである。この点で、特に最近の注目すべき動きとして、日本の 2011 年度の貿易収支が、31 年ぶりに過去最大の赤字となったことが挙げられる。これは震災に伴う景気の低迷や円高などの要因も大きいですが、震災後に稼動を低下させた原子力の代替燃料としての LNG・原油・石油製品の輸入総額が 2010 年度比で 4 兆円近くも増加した点も見逃せない。また、財務省が発表した 2012 年 1～6 月の国際収支速報によると、経常収支は 3 兆 366 億円の黒字を維持しているものの、この黒字額は前年同期比で 45%減少し、上半期としては比較可能な 1985 年以来で最も少ない水準となっている。当然のことながら、この経常黒字の縮小にも燃料輸入の増加で貿易赤字（約 2 兆 9,000 億円）が半期で最大になったことが影響している。このような燃料輸入費の増額それ自体は巨額の国富の流出を意味している。原油市況や燃料の輸入量が今後とも今のレベルで推移することは、日本の経常収支の深刻な悪化が構造的な性格を帯びてくることを意味しており、日本経済の今後にとっても重大な問題となることが懸念される。

このような一方的な国富の流出を最小化するため、現在、産油国に蓄積されているオイルダラーの還流をいかに進めていくか、言葉を変えれば日本と OPEC 産油国との経済関係をいかにより互恵的なものに変えていくか、ということが益々重要となってくる。この点では、政府間レベルでは OPEC 産油国に対する日本企業の進出を促すという観点から、日本からの経済協力（技術協力、資金援助など）が重要となろう。民間レベルでも、産油国におけるインフラ整備案件などの大規模なプロジェクトへの参画、プラント機器類や省エネ技術を始めとする日本から OPEC 加盟国への輸出などが今まで以上に進められるべきである。そのような互恵的な関係を深めていく中で、例えば若年層の失業問題や、産業構造の分散化など OPEC 産油国

が抱える諸問題の解決に日本の企業がいくばくかでも貢献することができれば、それは OPEC 産油国の政治経済の安定化に資することになり、ひいては日本のエネルギー安全保障の確保にも大きく寄与することになる。

この他、原油価格の「水準」について、日本と OPEC との間では意見の相違が生じようが、原油価格が過度に変動するような状況は、日本にとっても OPEC にとっても望ましくない。即ち、原油価格がある一定の幅を持って安定的に推移すること自体は、産油国である OPEC と消費国である日本双方にとって望ましいことである。このような日本を始めとする消費国と OPEC とが共通の利害を見出すことができる分野では、産油国と消費国との産消対話の推進を今後も密に進めていく必要があるだろう。この様なことから、OPEC の世界石油市場における影響力が、たとえ今後相対的に弱まろうとも、日本にとって OPEC 加盟国との産油国資源外交は、日本の石油の安定供給先確保と経済的観点からも極めて重要であることをここで改めて確認しておきたい。

世界は常に大変化の中にあり、現実の世界は不確実性に満ちている。世界のエネルギーの変化にしても決して単純なものではない。その中でも、この原油価格の「引き上げ」ではなく、「安定化」を図る存在としては、OPEC はその存在感の希薄化を招くことなく、これからも強い存在としてあり続けることを期待したい。

<参考>

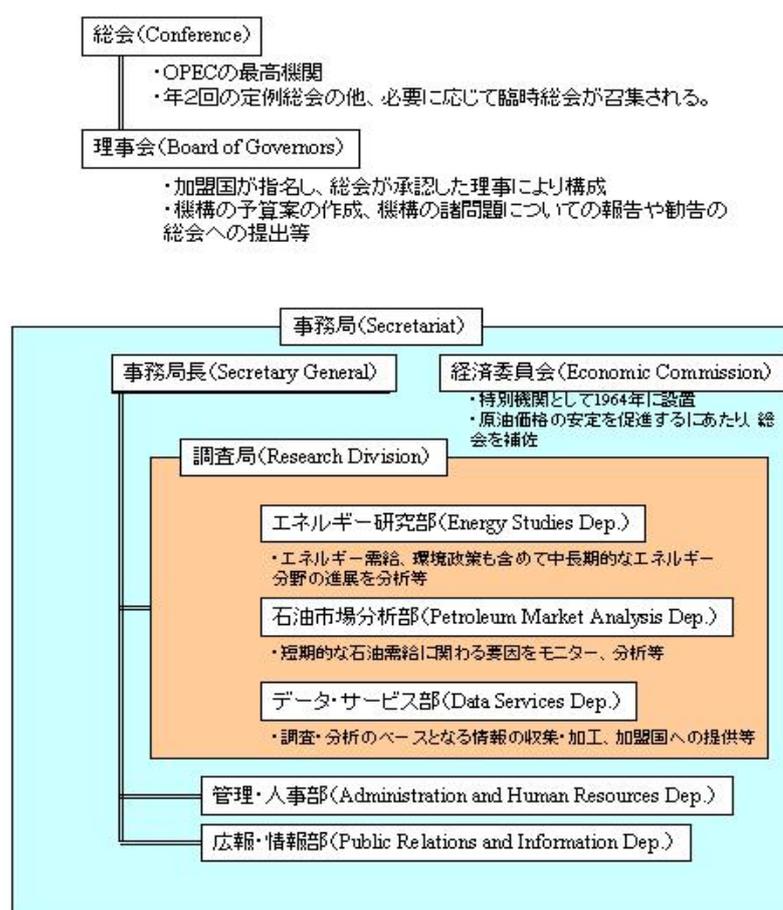
1. OPEC の組織

OPEC は、総会、理事会、事務局の 3 つの機関を持つ。事務局はウィーンに設置されており、事務局長は総会により選出され、任期 3 年で最長 2 期 6 年までとなっている。その中で調査局によるエネルギー需給見通しなどの調査・分析に関する情報は、産油国側の視点に基づく需給見通しを示したものとして貴重であると見なされている。

図 6 OPEC 事務局の機構図

OPEC(石油輸出国機構)機構図

OPECには総会、理事会、事務局の3つの主要機関から構成される。



(出所) 外務省 HP (経済 : OPEC の概要) より

また2010年11月に国際エネルギーフォーラム（International Energy Forum: IEF）を仲介者としてIEAとOPECとの産消対話が持たれたが、消費国と産油国の利益を代表する国際機関という観点から見れば、OPECは国際エネルギー市場での重要プレイヤーと言える。両機関の意見交換により、より正確な国際エネルギー市場の需給見通しなどが行われるならば、その存在は有意義と言える。

2012年6月14日のOPEC総会は予定時間の2倍の4時間を要したが、その背景には、年末で2期（1期3年、最長2期）の任期を終える、リビア出身のエルバドリ OPEC 事務局長の後任選びが難航したこともある。サウジアラビア出身のマジド・アルモネーフ理事¹⁷をサウジアラビアは推薦した模様である¹⁸。アルモネーフ氏が事務局長に就任すれば、サウジアラビア出身の事務局長として1967年1月に1年だけ務めたジョクダル氏以来となる予定であったが、イラン、イラク、エクアドルも候補者を出し、後任選びは難航したことから、次回12月の総会に持ち越しとなった。

これまで事務局長のポストは、サウジアラビアとイランというグループ内の2大産油国以外に影響力を分散する狙いから、両国以外の出身者が就くケースが多かった。現職のエルバドリ氏の就任（2007年）も、ベネズエラ出身のアルバロ・シルバ氏の後任選びで、OPEC 主要国の意見が割れた結果の「妥協の産物」とも評された。このことから考えると、今回のサウジアラビアによる事務局長のポスト確保の動きは、もはやそのこと以外にはOPECをサウジアラビアがコントロールしていくことが難しくなっているほど、OPECの内部分裂は深刻化していることの現われと見ることもできる。ある意味では加盟国間の政治的および経済的利害の対立が顕在化して来ているとも思える。

2. 直近の OPEC 総会の概要

2012年6月14日、OPECはウィーンで第161回の通常総会を開催し、生産量の目標である生産枠を日量3,000万B/Dに据え置く決定をした。増産中のサウジアラビアは枠の引き上げを求めたが、イランなど一部加盟国が、需給の緩みが価格低下を招いたと生産枠の引き下げを主張し反対した。結果的に、世界的な成長減速を懸念する声が優勢となった。

IEAは2012年6月13日公表の月報で、OPEC加盟国の5月の産油量は3,186万B/Dと、4月の3,189万B/Dをわずかに下回ったが、2011年12月のOPECで合意した生産目標3,000万B/Dは引き続き上回ったと公表していた。加盟国には、2012年後半の需要減少や原油価格

¹⁷ 米オレゴン大学で経済学、サウジアラビアのキングサウド大学で経済学と政治学を修めたエコノミスト。エネルギー経済、環境経済が専門。OPEC理事は2003年11月から務めている。

¹⁸ 事務局長はOPECの3主要機関である総会、理事会、事務局のうちの事務局のトップで、総会議長と協議し、加盟国多数の同意を得た上で総会（OPECの最高機関）を召集するなどの権限を持つ事実上のOPECトップ。OPECの政策・方針を外部に対して公表する役割も果たす。

の一段の下落を警戒する意見が強く、1,000 万 B/D と 30 年ぶりの水準まで増産しているサウジアラビアに対し生産調整を迫った格好となっており、今後の対応が注目される。

しかしながら、欧州が 7 月からイラン産原油を全面禁輸するなど、消費国は核開発疑惑への制裁としてイラン産原油の輸入禁止・削減を打ち出しており、禁輸が長期化しかねない状況から、サウジアラビアは今後も当面は増産を続けるものと見られる。次回 OPEC 総会は、2012 年 12 月 12 日に予定されている。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp